

社会保障も 雇用も

国民生活のすべてがターゲット 企業のくいものに

社会保障を切り捨てて 医療や老後の生活も「自己責任」

医療、介護、年金などの社会保障は国民生活のセーフティネットそのものです。この水準が不十分なら、自分で備えるしかありません。そこがビジネスチャンスとして狙われているのです。



04年の年金改悪、05年の介護保険改悪に続き、今年は医療制度改悪が強行されました。これらによって、生保や損保会社の市場は大きく拡大されました。実際に、生命保険の加入理由は、「万一の備え」から「医療費や入院費のため」に変わってきています(右図)。経済的に弱い人々は、誰も助けてくれなくなります。

社会保険庁の解体は社会保障の解体

社会保険庁の改革がさかんに議論されています。

しかし、社会保険庁を解体したからといって、社会保障制度が良くなるわけではありません。必要なのは、誰でも安心して暮らせる年金制度の充実などです。ところが実際には、公共サービ



安定した再就職はますます遠く

ハローワークの一部付属施設が、来年度から市場化テストの対象とされますが、これは民間人材ビジネスの強い要望によるものです。

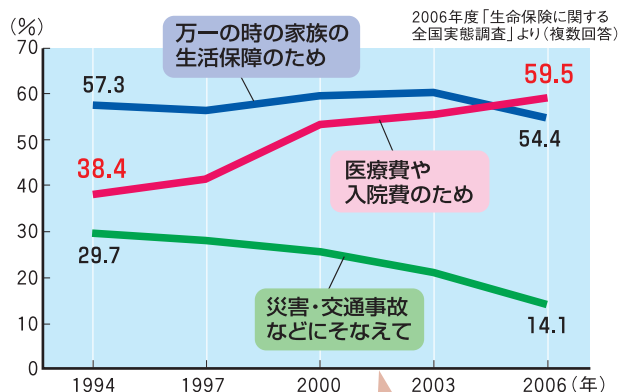
フリーターやニートなど、働き方が大きな問題となっていますが、安定した正社員としての就職が何より必要です。しかし、民間開放を要望している人材ビジネスの多くは、「正社員を派遣や請負に置き換えれば、人件費が削れます」と営業し、利益をあげているのです。こうした人材ビジネスでは、安定した再就職は実現できません。

あらゆる公共サービスが議論の対象に

市場化テストは、統計業務の一部や登記の一部窓口業務も対象としています。重要な個人情報に接する業務が民間委託され、委託先も入れ替わることがはたして適当なのか、しっかり議論される必要があります。

スとしての社会保障制度を小さくして、制度を運営する組織もそれに見合ったものに変えられようとしています。社会保険庁解体論は、社会保障制度の解体と表裏一体で議論されているのです。

あいつぐ医療改悪がもたらしている
民間の生命保険への加入目的の変化



2002年7月
医療改悪

02年10月から高齢者の1割負担徹底、03年4月からサラリーマンの健保本人負担3割に

2006年6月
医療改悪

06年10月から現役所得並の高齢者医療費の3割負担化、08年4月から70歳から74歳の高齢者医療費の2割負担化

すでに行われている民間委託では とんでもない税金の無駄づかいも

東京都足立区では03年11月から今年3月まで、ハローワーク足立とリクルート社が同じ場所で窓口を開設する、官民共同窓口を実施してきました。仕事をさがす人は、好きな方を選べるシステムです。この実績が、4月18日の国会で明らかになりました。

2年4か月間で、ハローワークが4,600人の就職を実現しているのに対し、リクルート社の実績はわずか60人にとどまっています。このような民間委託は、かえって非効率で、税金の無駄づかいです。



さらに、政府は対象業務を毎年毎年拡大しようとしているのです。公共サービスのムダは許されません。しかし、国民の安心・安全を支える公共サービスは、決して安易に民間開放して良いものではありません。